

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和7年11月内容＝

令和7年12月26日  
京都労働局職業安定部

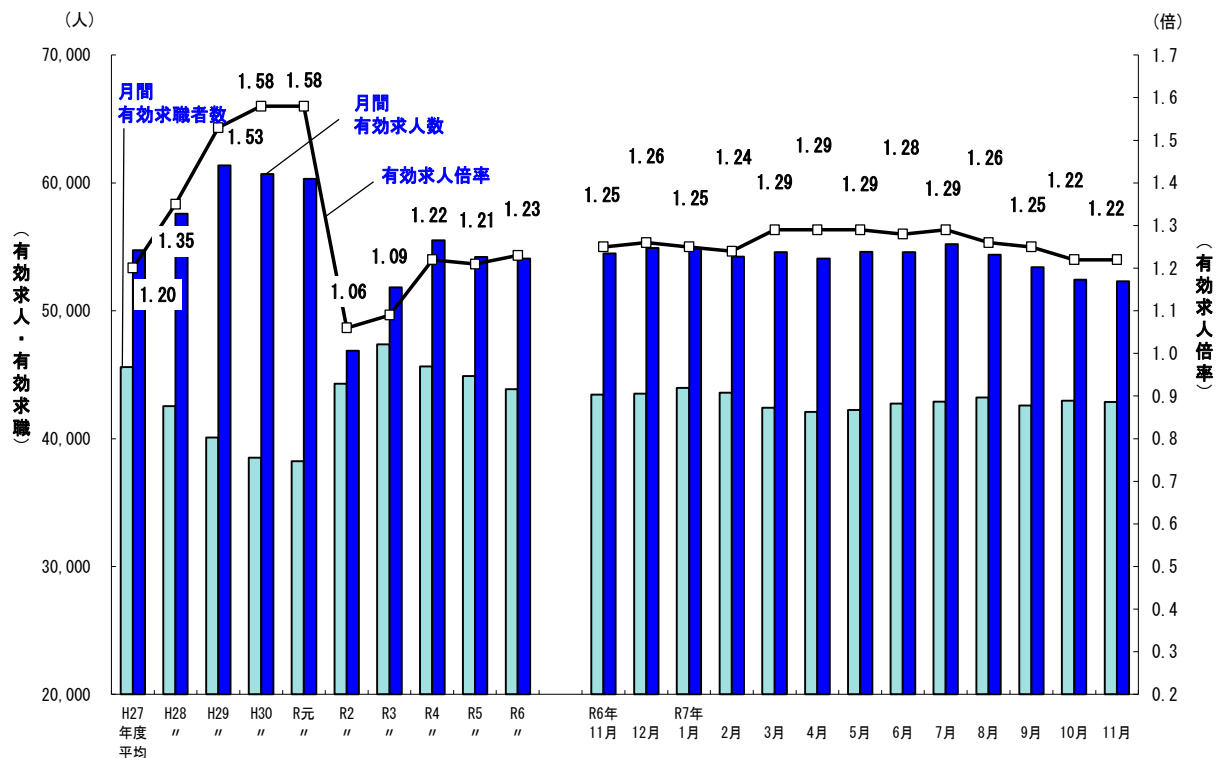
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、求人の動きに弱さもみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

### 1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月と同水準となった。  
有効求人数（季節調整値）は52,303人で、前月より0.2%減少した。  
有効求職者数（季節調整値）は42,865人で、前月より0.2%減少した。  
新規求人倍率（季節調整値）は2.31倍で、前月より0.01ポイント低下した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和7年11月末の雇用保険被保険者数は774,443人で、前年同月比0.6%増となった。

就職件数は1,768件と前年同月比で3.4%減となった。また、就職率は29.2%となり、前年同月差0.7ポイント上昇した。

### (2) 失業に関する指標

令和7年11月の雇用保険受給者実人員は9,098人と前年同月比10.0%増となり、受給資格決定件数は1,866人と同0.6%減となった。

新規求職者は、前年同月比5.8%減となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で2.8%減、常用パートタイムは同10.2%減となった。態様別では、在職者が前年同月比で16.1%減、離職者が同2.0%減、無業者が同1.6%減となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で10.7%減となり、自己都合離職者は同0.1%増加した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和7年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%減少し、有効求職者数も同0.2%減少した結果、1.22倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.5%増加し、新規求職者数も同2.0%増加した結果、2.31倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比7.3%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で増加したものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業等で減少したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で20.8%減少した。

【京都労働局 令和7年12月26日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の令和7年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

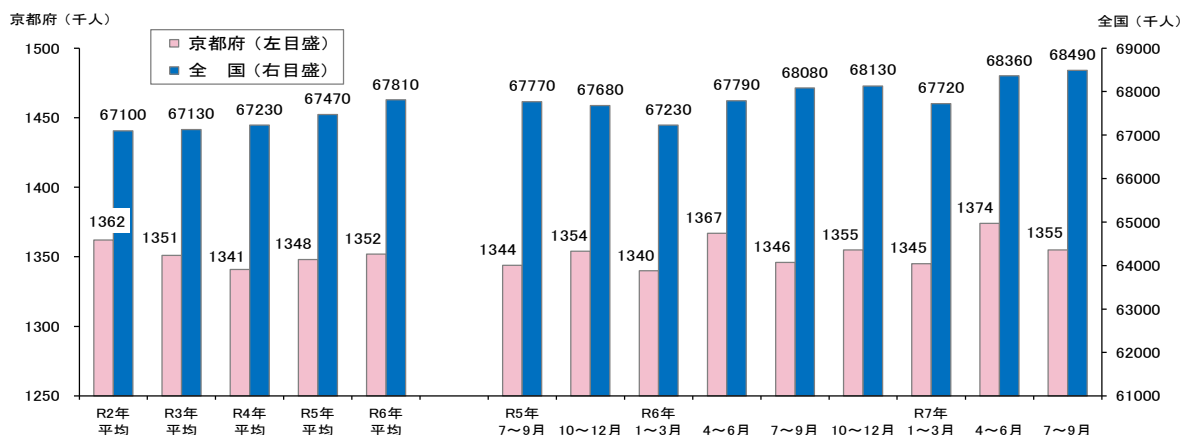
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期差0.3ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期比13.8%増加。

(3) 就業者数 135.5万人と前年同期比0.7%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

## Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。  
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 1 完全失業率等の動向

令和7年11月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.9%、女性は2.2%）。

#### 【その他の主な指標】

- （1）完全失業者数（季節調整値）は181万人と前月より4万人減少。なお、原数値は171万人と前年同月より7万人増加。
- （2）前月と比べ就業者は5万人増加、雇用者は20万人増加、非労働力人口は1万人増加（いずれも季節調整値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

令和7年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準。

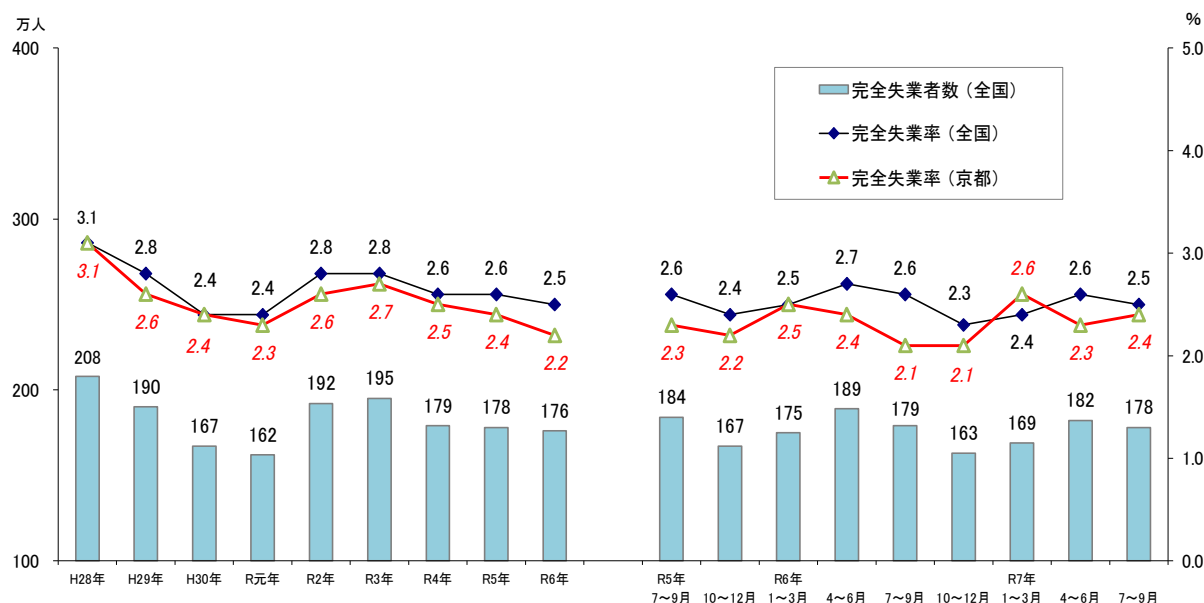
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- （1）新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月より0.02ポイント上昇。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- （2）新規求人数（季節調整値）は約79万人と前月比2.8%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和7年12月26日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年11月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P ( 前 期 比 )	%	R7/ 7～9月	年率換算 -2.3% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	-0.6		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,851	R7/11	前月は6,846万人 前月差5万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,216	R7/11	前月は6,196万人 前月差20万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 181	R7/11	男性109万人・女性71万人 (原数値は171万人) 前月差4万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.6	R7/11	前月と同水準 前月は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.14	R7/11	前月より0.02ポイント上昇 前月は2.12倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.18	R7/11	前月と同水準 前月は1.18倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,407,306	R7/11	前年同月45,197,251人、前年同月比0.5%増加 前月は45,372,992人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 89,581	R7/11	前年同月95,386件、前年同月比6.1%減少 前月は123,455件
	受 給 者 実 人 員	人 452,954	R7/11	前年同月414,249人、前年同月比9.3%増加 前月は502,869人
	受 給 率	% 0.99	R7/11	前年同月0.91%、前年同月差0.08ポイント上昇 前月は1.10%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 135.5	R7/ 7～9月	前年同期134.6万人、前年同期比0.7%増加 前期は137.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	R7/ 7～9月	前年同期2.9万人、前年同期比13.8%増加 前期は3.3万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.4	R7/ 7～9月	前年同期2.1%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.31	R7/11	前月より0.01ポイント低下 前月は2.32倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.22	R7/11	前月と同水準 前月は1.22倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.78	R7/11	前年同月0.82倍、前年同月差0.04ポイント低下 前月は0.76倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.69	R7/11	前年同月0.74倍、前年同月差0.05ポイント低下 前月は0.68倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 774,443	R7/11	前年同月770,177人、前年同月比0.6%増加 前月は773,826人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 1,866	R7/11	前年同月1,878件、前年同月比0.6%減少 前月は2,390件 (速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 9,098	R7/11	前年同月8,268人、前年同月比10.0%増加 前月は10,115人
	受 給 率	% 1.16	R7/11	前年同月1.06%、前年同月差0.10ポイント上昇 前月は1.29%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。  
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。  
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに  
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの  
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値 (求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職  
者数) はパートタイムを除く常用の数値。  
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数		人 16,359 R7/11	前年同月17,639人、前年同月比7.3%減少 前月は20,925人
	月 間 有 効 求 人 数		人 51,916 R7/11	前年同月54,795人、前年同月比5.3%減少 前月は52,958人
	新 規 求 職 申 込 件 数		件 6,058 R7/11	前年同月6,432件、前年同月比5.8%減少 前月は7,984件
	うち中高年		件 1,817 R7/11	前年同月1,884件、前年同月比3.6%減少 前月は2,313件
	月 間 有 効 求 職 者 数		人 41,206 R7/11	前年同月42,140人、前年同月比2.2%減少 前月は43,422人
	うち中高年		人 11,376 R7/11	前年同月11,289人、前年同月比0.8%増加 前月は11,888人
	月 末 適 用 事 業 所 数		事業所 48,099 R7/11	前年同月47,844事業所、前年同月比0.5%増加 前月は48,023事業所
	離 職 票 交 付 枚 数		件 4,543 R7/11	前年同月5,017件、前年同月比9.4%減少 前月は6,317件
	就 職 件 数		件 1,768 R7/11	前年同月1,830件、前年同月比3.4%減少 前月は2,034件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）		% 29.2 R7/11	前年同月28.5%、前年同月差0.7ポイント上昇 前月は25.5%
	うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 21.1 R7/11	前年同月22.1%、前年同月差1.0ポイント低下 前月は20.1%
	充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 10.4 R7/11	前年同月10.1%、前年同月差0.3ポイント上昇 前月は9.6%
	R8年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.09 R7/9	前年同月4.76倍、前年同月差0.33ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 60.5 R7/9	前年同月56.7%、前年同月差3.8ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率		% 2.47 R7/6	全国2.41% 令和6年6月は2.43%（全国は2.41%）
	京 都 府 推 計 人 口		人 2,506,852 R7/11	令和7年11月1日現在
	百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 24,662 R7/11	2か月連続プラス 前年同月比2.6%増加
	倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 31 R7/11	前年同月30件、前年同月比3.3%増加 前月は46件
	（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 113.5 R7/11	前年同月比3.0%の上昇 前月比0.2%の上昇

(注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。

11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。

（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）